岡三アセットマネジメント

WEEKLY 情報

情報提供用資料

2018年5月1日

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント

〈5月1日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- 5月9日に、中国の李克強首相、韓国の文在寅大統領、安倍首相による日中韓首脳会談が都内で開催されます。日中、日韓首脳会談もそれぞれ行う方針です。南北首脳会談や米朝首脳会談と前後する時期で、北朝鮮問題が主要議題の一つになる見通しです。
- 5月10日、イングランド銀行（英中央銀行）の金融政策委員会（MPC）があります。英国経済が堅調に推移するなか、インフレ率が物価目標を上回って推移しており、今回のMPCで利上げに踏み切るか注目されます。

月	火	水	木	金
4/30	5/1	2	3	4
振替休日（昭和の日） 米 3月PCEデフレーター 中 4月製造業・非製造業PMI	米 4月ISM製造業景況指数 豪 金融政策決定会合	米 FOMC結果公表 ユーロ圏 1-3月期GDP速報値	憲法記念日 米 4月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 4月CPI アジア開発銀行（ADB）年次総会（~5/6、マニラ）	みどりの日 米 4月雇用統計
7	8	9	10	11
日 日銀金融政策決定会合議事要旨（3月開催分） 露 プーチン大統領就任式	中 4月貿易統計	日 3月毎月勤労統計 米 4月PPI 日中韓首脳会談（都内） マレーシア総選挙	日 4月景気ウォッチャー調査 米 4月CPI 中 4月CPI、PPI 英 金融政策委員会、インフレレポート	米 5月ミシガン大消費者マインド
14	15	16	17	18
	米 4月小売売上高 中 4月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資 独 5月ZEW景況指数 ユーロ圏 1-3月期GDP改定値	日 1-3月期GDP1次速報 米 4月住宅着工件数 米 4月鉱工業生産	日 3月機械受注	日 4月全国CPI 日 4月訪日外客数
21	22	23	24	25
日 4月貿易収支		米 4月新築住宅販売件数 米 FOMC議事録(5月開催分) ユーロ圏 5月消費者信頼感	米 4月中古住宅販売件数	米 4月耐久財受注

こんな予定も！

5月9日	日中韓首脳会談、日中首脳会談、日韓首脳会談（都内）
5月12日	米、イラン核合意継続の是非を判断する期限
5月12日	イラク総選挙
5月14日	イスラエルの米大使館をエルサレムに移転
5月15日	米、対中制裁関税の公聴会
5月25日	パウエルFRB議長講演（ストックホルム）
5月中旬	米韓首脳会談（調整中）

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

最近の経済指標のポイント

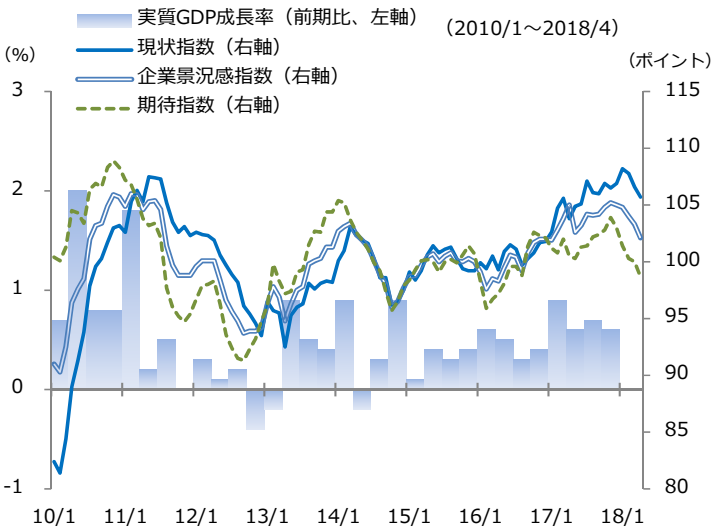
ドイツ

4月のifo企業景況感指数は102.1（前月差▲1.2）、期待指数は98.7（同▲1.3）、現状指数は105.7（同▲0.9）と低下しました。

ifo企業景況感指数の低下の要因としては、昨年末にかけて景況改善が著しかったことの反動、国内政治の不透明感が強まったこと、トランプ政権による保護主義的な通商政策への懸念、などが挙げられます。

ただ、現状指数の水準は低下したとはいえ、昨年の平均レベルを維持しています。1-3月期GDP成長率は前期比で減速が予想されますが、外需は堅調であり、今後、米独間の通商協議を通じて、落とし所が見えてくるにつれて、景況感および経済成長も持ち直すものと考えられます。

ドイツ：ifo企業景況感指数と実質GDP成長率の推移



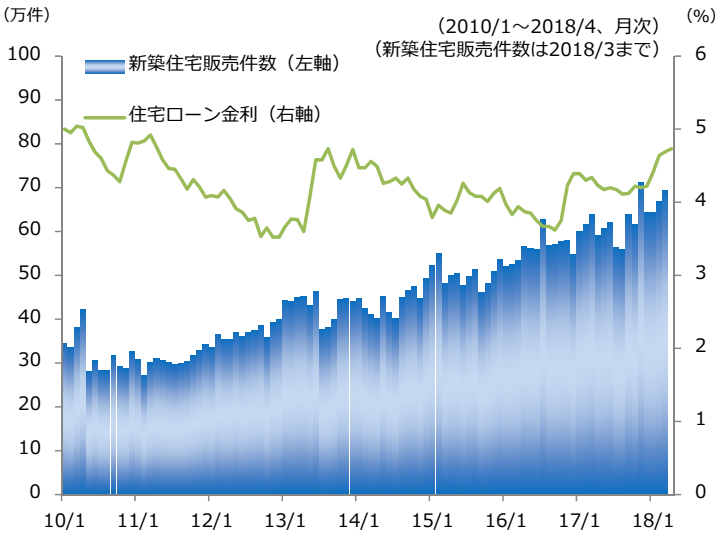
（注）実質GDPは四半期ベース、2010/1-3から2017/10-12まで
（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国

3月の新築住宅販売件数は、前月比+4.0%の年率69.4万件となり、2ヵ月連続で増加しました。

当月の新築住宅販売件数は、直近のピークである昨年11月（年率71.1万件）以来の高水準となりましたが、足元の販売件数増加は、住宅ローン金利の上昇傾向を受けて、駆け込み的な需要が発生している可能性があると考えられます。新築住宅販売件数はこうした動きを背景に、当面、年率60万件後半から70万件前半で推移する可能性がありますが、景気拡大、雇用情勢の改善、株高などの資産効果が住宅市場の追い風となっている一方、住宅価格の上昇が続いていることが、将来的には抑制要因となることに変わりはないといえます。

米国：新築住宅販売件数の推移



（注）住宅ローン金利は30年固定金利、直近は2018/4/26
（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

次回の発行は5月14日です。

以上　（作成：投資情報部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商　　号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登　　録：金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）